

「メコンダイアログ」の実践と課題

大塚健司（アジア経済研究所）

1. はじめに

中国のチベット高原に水源を発し、中国雲南省瀾滄江から、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの東南アジア大陸部 5 カ国を跨いで南シナ海まで流れる国際河川であるメコン河の流域（図 1）では、流域でのダム開発、水路掘削、都市開発等の進展によって流域環境が改変されるとともに、干ばつなどの気象災害によって流域の水資源・生物資源に依存する人々の生活が大きな影響を受けており、各地で紛争も生じている（Eyler 2019, 大塚 2023）。しかしながら国境を越えた流域の水資源・環境問題を解決するための有効なプラットフォームに欠けており、ステークホルダー間の対話と協働をどのように積み上げていくかが流域ガバナンスの重要な鍵を握っている。

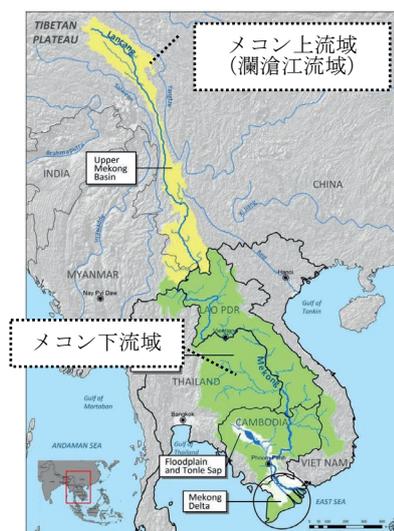


図 1 メコン流域図
(出所) MRC(2019)より
筆者作成

本報告ではこうした背景のもとに 2019 年から 2023 年までに 4 回にわたり開催された研究者と NGO を中心とした対話を目的とした国際会議である「メコンダイアログ」の過程について参与観察をもとに振り返り、国境・分野・立場を越えた対話と協働に向けた課題について議論を行う。

2. 「メコンダイアログ」による国境を越えた研究者と NGO の対話の試み

メコン流域、あるいは広くメコン地域（メコン流域国全体をカバーする地域）における国境を跨ぐ水資源・環境問題の解決や紛争防止にはメコン河委員会（MRC）が一定の役割を担っているものの、上流国であり多数のダムを運用している中国はあくまでダイアログ・パートナーであり、MRC のルールに拘束されない立場である。また広くメコン地域における情報共有や対話の枠組みは、MRC だけでなく国際機関や日本、アメリカといった域外国によるイニシアティブや中国による新たなイニシアティブがあるものの、域内外の関係国による包括的な枠組みが不在であるのが現状である。こうしたメコン流域ガバナンスの現状をふまえると、国家主導のトップダウンだけではなく非国家主体による様々なボトムアップによる試みを積み重ねていくことで、将来

の包括的な枠組みの基礎づくりにつながっていくことが期待される場所である。

このような認識のもと、2019年よりメーファールアン大学（MFU）社会イノベーション学部アジア国際開発センター（ARCID）（タイ・チェンライ）が中心となりメコン流域の非国家（民間）アクターによる越境水資源・環境問題に関するフォーラムの提供と関係アクターとのネットワークの構築を目的とした「メコンダイアログ」の試みが始められた。「メコンダイアログ」はメコン流域の水資源開発・保全に関する研究者や現場で実践するNGOらを中心とした「トラック2.5」ダイアログ（研究者によるトラック2+NGOによるトラック3）と位置づけながら、国際機関・団体や一部各国政府関係者も含めたステークホルダー会議である。第1回会議は、2019年10月にMFUのキャンパス内会議室にて1日半の日程で対面形式により行われたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックのために2021年2月の第2回会議と2022年3月の第3回会議はZoomオンラインで開催された。そして2023年2月にはアジア経済研究所とMFUが共催してMFUバンコクオフィスにて対面とZoomを併用したハイブリッド形式で開催された（Box 1）。

Box 1 これまでのメコンダイアログの概要

第1回：2019年10月8-9日@MFU

“Transboundary water resources management in the Mekong Region”

第2回：2021年2月25日@Zoom オンライン

“The confluence of the powers and the locals in the Mekong Region”

第3回：2022年3月21日@Zoom オンライン

“Water, food, energy, and climate nexus: the role of local NGOs in the Mekong Region”

第4回：2023年2月27-28日@バンコク+Zoom ハイブリッド

“Water-food-energy-climate nexus: Revisiting development in the Mekong Region”

（出所）筆者作成。

3. メコンダイアログの実施状況

これまで4回開催したメコンダイアログの主な参加者数を国別、組織別に整理したのが表1と表2である。

まず国別に見ると（表1）、4回を通してメコンダイアログのイニシアティブをとってきたMFUが所在するタイが最も多いこと、また対面開催があった第1回と第4回では日本、中国と続いて多いことを確認できる。第4回は日本の共催団体であるアジア経済研究所から5名が参加した。

他方でタイ以外のメコン流域国からの参加が必ずしも多くなく、回によってはゼロのところも少なくない。

表 1 メコンダイアログの主な参加者数（国別）

国 \ 回	1	2	3	4
タイ	13	11	5	6
カンボジア	1	1	1	1
ラオス	0	0	0	1
ベトナム	0	0	1	1
ミャンマー	0	0	0	1
中国	3	1	0	4
日本	4	1	1	7
韓国	1	1	1	0
アメリカ	1	1	0	0
オーストラリア	0	0	0	1
国際機関	1	0	0	0
計	24	16	9	22

（出所）筆者作成。

特に第 3 回までのこうした傾向を踏まえて第 4 回会議では流域各国からの参加者が得られるような努力を主催団体が行った結果、カンボジア、ラオス、ベトナム、そしてミャンマーから各 1 名の参加が実現した。

次に組織別に見ると（表 2）、メコンダイアログの主催団体である MFU を含めた大学が最も多く、研究機関を合わせた研究者の数が各回通して最も多いことが確認できる。他方で NGO・NPO の参加は第 1 回から第 3 回まではあまり多くないことから、第 4 回会議では主催団体が意識してより多くの NGO・NPO 関係者を招待した。以上の参加者の国別・組織別データの整理から、トラック 2.5 としてのメコンダイアログはようやく第 4 回会議で国や組織のバランスが一定程度とれたことを確認できる。

このように参加者のバランスを確保することが必ずしも容易ではない背景には、流域各国において市民社会スペースが制約されていること、メコン地域の問題に関わる研究者が十分に育っていないことなどが考えられる。

そうした制約の中ではあるが一連のダイアログの成果として、第一に、各回とも各報告者には、単に研究者による研究報告、NGO による活動報告、あるいは政府関係者による広報ではなく、異なる立場の参加者が相互に理解ができるようなプレゼンテーションの工夫が求められたことでコミュニケーションと情報共有が実現したことを挙げることができる。第二に、第 1 回ダイアログにおいて研究プロジェクトのアイデアと政策提言内容について意見交換を行い文書としてまとめられたことは、次回以降のダイアログの継続と発展の基礎となったと考えられる。政策提言については MRC と

表 2 メコンダイアログの主な参加者数（組織別）

組織 \ 回	1	2	3	4
大学	11	11	4	7
研究機関	3	4	1	5
NGO・NPO	4	1	4	7
政府関係機関	3	0	0	3
国際機関	1	0	0	0
国際団体	2	0	0	0
計	24	16	9	22

（出所）筆者作成。

カンボジア政府に対してダム開発の抑制や大規模水力発電に代わる再生可能エネルギーの促進を求めた。またメコン地域における研究プロジェクトのあり方としては研究者と NGO によるトランスディシプリナリー (TD) 研究のアイデアがとりまとめられた (Box.2)。

Box.2 メコン地域におけるトランスディシプリナリー研究のアイデア

【アプローチ】 マルチ・トラック、マルチ・ステークホルダー、クロス・セクター

【視点】 社会的衡平性、経済的効率性、生態学的持続可能性

【主なテーマ】 環境汚染、ジェンダーと水、エネルギー・食糧安全保障、インフラ投資、人と人の外交、エスニシティと水

【分野横断的イシュー】 国際—ローカル NGO 間のネットワーキング、研究者と地方政府 (官僚) の連携、NGO 間の知識と経験共有のためのフォーラム、NGO とローカルコミュニティのトレーニングプログラム、知の共創、若者と NGO の協働によるコミュニティ教育

(出所) MFU-ARCID 作成資料より整理。

第三に、メコン流域の越境資源・環境問題に関する情報・意見交換の中で上記の TD 研究をはじめ、水・食糧・エネルギー・気候の「ネクサス」(連関性)、「水外交」(water diplomacy)、「アクションナブル・ナリッジ」(実践可能な知識)、「サイエンス (ナリッジ)・プラットフォーム」など、今後多様なステークホルダーによる協働につながるキーコンセプトが共有されたこともまた重要である。

4. 課題と展望

メコンダイアログを安定的に継続・発展していくにあたっては他の類似の国際会議と同様に事務局 (ハブ) 機能、資金、人材育成等の面で多くの課題を抱えている。またメコン流域ガバナンスの強化という大きな目標に向かっては、メコンダイアログを他の国際的なプラットフォームに接続し相互に協働していくことが必要となるであろう。

参考文献

Eyler, Brian. 2019. *Last Days of the Mighty Mekong*. London: Zed Books.

Mekong River Commission (MRC). 2019. “State of the Basin Report 2018.”

大塚健司 2023. 「メコン流域の越境水資源管理をめぐる対立と協調—2019 年干ばつの科学的因果関係のポリティクス」寺尾忠能編『「後発の公共政策」としての資源環境政策——理念・アイデアと社会的合意』アジア経済研究所, 23-47.